

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用している。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

宮崎県社会福祉協議会が運営する、宮崎県民間社会福祉施設等従事職員制度の事業主負担分掛け金を退職給付積立金として計上している。

賞与引当金

該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

平成27年4月1日より、社会福祉法人会計基準（新会計基準 平成23年7月27日発・平成25年3月29日改）を採用した。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

宮崎県社会福祉協議会の宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

及び（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

### (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

さくら学園拠点区分（社会福祉事業区分）

①本部 サービス区分

②児童養護施設 さくら学園 サービス区分

③セーフティネット サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,939,691	0	0	13,939,691
建物	284,184,285	0	7,500,465	276,683,820
合 計	298,123,976	0	7,500,465	290,623,511

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 13,939,691円

建物 276,683,820円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
設備資金借入金 12,020,000円

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,939,691	0	13,939,691
建物（基本財産）	416,692,500	140,008,680	276,683,820
構築物	9,941,282	4,167,028	5,774,254
車両運搬具	10,311,895	6,419,827	3,892,068
器具・備品	24,410,707	18,719,008	5,691,699
合 計	475,296,075	169,314,543	305,981,532

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

#### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし